

# 四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成25年3月1日

至 平成25年5月31日

米久株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月16日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 功
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲東二丁目14番11号） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結累計期間	第45期 第1四半期連結累計期間	第44期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高（百万円）	34,906	33,767	142,372
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△233	△11	322
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△227	△124	△221
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△264	417	102
純資産額（百万円）	35,832	36,011	36,050
総資産額（百万円）	62,056	62,924	61,146
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△8.61	△4.89	△8.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	57.7	57.1	58.9

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第44期第1四半期連結累計期間及び第44期並びに第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の新政権誕生以後、円安の進行とともに株価上昇が続き、景気回復の期待感が高まる一方で、予定される消費税増税による将来的な影響や少子高齢化社会の本格化、貿易協定交渉の影響など、回復の足取りは未だ確かとは言い難い状況です。

食肉加工品業界におきましては、豚肉・牛肉・鶏肉の国産食肉相場が前年同期を上回る水準で推移したものの、円安による輸入原材料価格の上昇や電気料金の引上げが負担要因となりました。一方、昨年末以降、景気回復の兆しが現れたものの、消費者の節約志向は依然として強く、経営環境は楽観できない状況が続いております。

このようななか、当社グループは、「販売チャネルの拡大」「コンシューマ商品の増強」「デリカ商品の強化」「経営管理体制の強化」の4つの戦略に引き続き取り組みました。

これらの戦略に基づいた主な施策として、3月に、冷凍食品の販売強化のために「冷食事業部」を新設し、またコンビニエンスストアへのさらなる販売拡大に向けて「CVSユニット」を独立組織といたしました。次に、国産鶏肉の生産数量拡大に向けて、米久おいしい鶏糶が鳥取県に鶏舎を新設し、さらに静岡県内の2つの農場も譲り受けました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、337億67万円（前年同期比3.3%減）となりましたが、利益につきましては、低採算取引の整理をしたことに加え、昨年はテレビコマーシャルの放映により増加した広告宣伝費が本年は減少したこともあり、営業利益が5百万円（前年同期は1億95百万円の損失）、経常利益が11百万円の損失（前年同期は2億33百万円の損失）と改善いたしました。一方、不採算部門の整理に関連し、特別損失を計上したことなどもあり、四半期純利益は1億24百万円の損失（前年同期は2億27百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### <加工品事業>

ハム等では、量販店向けのロースハムが減少したものの、コンビニエンスストア向け加工品が増加した結果、全体の売上高・数量は増加いたしました。

ソーセージでは、主力の「御殿場高原あらびきポーク」に加え、本年3月に新規投入したキャラクターソーセージの「たまごっち！ウインナー」も寄与し、国産コンシューマ商品を大きく伸ばしました。また、米国子会社製品の輸入販売も好調に推移したことから、全体の売上高・数量は増加いたしました。

デリカでは、外食やコンビニエンスストア向けの業務用商品が好調に推移いたしましたが、量販店向け一部商品の減少が響き、全体の売上高・数量は前年並みとなりました。

以上の結果、加工品事業は、売上高は137億85百万円（前年同期比2.5%増）となりましたが、原材料価格の高騰などにより、営業利益は35百万円の損失（前年同期は47百万円の損失）となりました。

#### <食肉事業>

採算改善を重視し営業活動を推進した結果、数量が大幅に減少し、それに伴い売上高も減少しましたが、昨年低迷した国産鶏肉相場の回復もあり、収益は向上いたしました。

豚肉の数量は、大洋ポークの「瀬戸内六穀豚」などのブランド品が大幅に増加したものの、国産豚肉全体は減少いたしました。また、輸入品も調達価格高騰により減少した結果、全体の売上高・数量は減少いたしました。

牛肉では、長期に亘る相場低迷からの復調と国産ブランド「岩手めんこい黒牛」の拡販などにより、国産品の売上高は増加しましたが、輸入品は円安による調達価格上昇が響き、販売が低調に推移した結果、全体の売上高・数量は減少いたしました。

鶏肉では、牛肉同様に国産品の売上高が増加したものの、輸入品は低迷し、全体の売上高・数量は減少いたしました。

以上の結果、食肉事業は、売上高は194億90百万円（前年同期比5.8%減）と減少したものの、国内相場の回復もあり、営業利益は41百万円（前年同期は1億33百万円の損失）と増加いたしました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ17億77百万円増加（2.9%増）して629億24百万円となりました。これは売掛金やたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ18億17百万円増加（7.2%増）して269億13百万円となりました。これは買掛金が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少（0.1%減）して360億11百万円となりました。これは為替換算調整勘定が増加した一方、配当金の支払などに伴い利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,809,701	28,809,701	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日 ～平成25年5月31日	—	28,809	—	8,634	—	8,377

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,440,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,328,700	253,287	—
単元未満株式	普通株式 40,401	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	—	—
総株主の議決権	—	253,287	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	3,440,600	—	3,440,600	11.94
計	—	3,440,600	—	3,440,600	11.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,266	9,375
受取手形及び売掛金	14,461	14,914
商品及び製品	4,609	5,630
仕掛品	836	900
原材料及び貯蔵品	2,173	2,069
その他	1,856	1,783
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	34,200	34,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,166	8,707
土地	8,310	8,426
その他（純額）	3,175	3,436
有形固定資産合計	19,653	20,570
無形固定資産		
のれん	904	911
その他	664	623
無形固定資産合計	1,568	1,534
投資その他の資産		
その他	5,761	6,183
貸倒引当金	△37	△35
投資その他の資産合計	5,723	6,147
固定資産合計	26,945	28,253
資産合計	61,146	62,924
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,750	18,863
短期借入金	456	454
未払法人税等	249	178
引当金	560	536
その他	3,912	4,843
流動負債合計	22,928	24,877
固定負債		
長期借入金	375	300
退職給付引当金	450	459
その他の引当金	132	78
その他	1,208	1,198
固定負債合計	2,166	2,035
負債合計	25,095	26,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,276	20,695
自己株式	△2,737	△2,737
株主資本合計	35,548	34,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	428
繰延ヘッジ損益	257	349
為替換算調整勘定	△129	209
その他の包括利益累計額合計	446	988
少数株主持分	55	54
純資産合計	36,050	36,011
負債純資産合計	61,146	62,924

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	34,906	33,767
売上原価	30,277	29,236
売上総利益	4,629	4,531
販売費及び一般管理費	4,824	4,525
営業利益又は営業損失(△)	△195	5
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
賃貸不動産収入	23	24
受取補償金	—	30
その他	74	67
営業外収益合計	99	123
営業外費用		
支払利息	4	3
賃貸不動産費用	14	20
持分法による投資損失	89	102
その他	28	13
営業外費用合計	137	141
経常損失(△)	△233	△11
特別利益		
補助金収入	15	15
特別利益合計	15	15
特別損失		
固定資産除却損	—	60
固定資産売却損	—	12
特別損失合計	—	72
税金等調整前四半期純損失(△)	△217	△68
法人税、住民税及び事業税	147	161
法人税等調整額	△137	△104
法人税等合計	9	56
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△227	△125
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純損失(△)	△227	△124

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△227	△125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	109
繰延ヘッジ損益	△46	92
為替換算調整勘定	36	65
持分法適用会社に対する持分相当額	—	274
その他の包括利益合計	△37	542
四半期包括利益	△264	417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△264	417
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)	
(有)キロサ肉畜生産センター	2,793百万円	(有)キロサ肉畜生産センター	2,774百万円
その他(1件)	360百万円	その他(1件)	373百万円
計	3,153百万円	計	3,148百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	517百万円	492百万円
のれんの償却額	44百万円	44百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	478	18	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	456	18	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,454	20,695	34,149	757	34,906	—	34,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	3,211	3,248	47	3,295	△3,295	—
計	13,490	23,906	37,397	804	38,202	△3,295	34,906
セグメント損失(△)	△47	△133	△181	△13	△195	—	△195

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

(注2) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,785	19,490	33,275	491	33,767	—	33,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	3,257	3,290	—	3,290	△3,290	—
計	13,818	22,747	36,566	491	37,058	△3,290	33,767
セグメント利益又は損失(△)	△35	41	5	0	5	—	5

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業（飲料の製造販売）を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△8円61銭	△4円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△227	△124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△227	△124
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,361	25,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

向

眞

生

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

鳴

原

泰

貴

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。